

## 8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

### 株式相場の活況により、売買代金が急増 1月から「一日信用取引」の取扱いを開始

#### ◆決算の概要

2013年(平成25年)3月期第3四半期の業績は、営業収益123億円(前年同期比4%減)、経常利益47億円(同8%減)、純利益30億円(同5%増)となった。経常利益は前年同期と比較して8%下回っているが、当第3四半期は11月以降の株式相場の活況を受けて株式委託売買代金が増加しており、上期より業績が大きく改善している。また、前年第3四半期において、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行ったため、その反動もあり純利益は前年同期と比較して5%の増加となった。

当第3四半期(9カ月間)の株式委託売買代金は5.6兆円と、11月以降の株式相場の活況によりわずかではあるが前年同期の水準を上回った。その結果、株式委託手数料は前年同期とほぼ同水準となった。一方、信用取引残高は前年同期と比較してやや減少したため、金融収支も同様に微減した。これは、株価の回復に伴い保有建玉の利益確定や損失確定に動く個人投資家が増えたため、いったんポジションの整理が進んだことによるものである。一方、先物取引については、売買代金は前年同期をはるかに上回ったものの、手数料を大幅に引き下げた結果、手数料収入については前年同期より減少した。また、FX取引の手数料収入も減少しており、こうした要因により全体としては減収となった。足元の状況を見ると、1月は株式相場の活況に伴い11月、12月を上回る勢いで好調を呈している。

2013年3月期の期末配当は、経営環境および業績の好転を受け、前期から5円増配の1株当たり20円を予定している。増配自体が3期ぶりとなるほか、1株当たり20円という水準は2008年3月期以来となる。

#### ◆業務の状況

当第3四半期(3カ月間)の株式委託売買代金は2.4兆円と、直前四半期比で50%増加した。当社の1日平均売買代金を見ると、上期までは約260億円で推移していたが、11月は350億円、12月は540億円に増加している。1月はさらに増加しており、1,000億円を超える水準である。これは、リーマンショック直前の水準であり、このままだと月間の株式委託売買代金が2兆円となる見込みだ。また、信用取引買残高についても、12月末の1,320億円から増加に転じており、足元では1,700億円を超える水準まで急増している。

信用取引買残高に対する評価損益率は株価の回復に伴い大きく改善し、9月末の-17.8%から12月末には-2.4%となった。1月以降も株価は上昇しており、1月25日時点で全体平均+1.0%、制度信用では+3.4%、無期限信用についても-3.7%まで改善している。買残高全体の評価損益率がプラスに転じ、無期限信用で1桁台の評価損となるのは2006年以来、約7年ぶりの水準である。また、東証マザーズ指数や日経ジャスダック平均株価についても連日高値を更新しており、新興市場のパフォーマンスが非常によくなっているため、新興市場銘柄の評価損益率も+5~+10%と高い水準で推移している。

個人株式委託売買代金に占める当社の市場シェアは約2年ぶりに8%を上回っている。当社の顧客は、デイトレードを中心に行う顧客よりも、比較的長めにポジションを持つ顧客が多く、これまではこうした顧客が株価低迷に

より多くの評価損を抱えていた。しかし、株価上昇に伴いポジションの評価損益がプラスに転じ、投資余力が改善した顧客が取引を再開している。株式売買回転率を見ると、第2四半期は0.46倍、第3四半期は0.65倍に伸びており、さらに1月は約1.2倍と大きく伸びている。回転率が1倍を超えるのは2009年以来となり、これまでのちょっとした相場の盛り上がりとは異なる印象である。また、マーケットの改善に加えて、当社では1月4日からデイトレードに限定した「一日信用取引」の取扱いを開始した。これにより、他社から多数のデイトレーダーが流入し、売買の増加に大きく貢献している。

### ◆最近の取り組み

今年の1月より信用取引に関する保証金府令が改正され、信用取引の規制緩和が実現した。これにより、信用取引で日計り取引を行う際、以前は同一保証金で1日に一回転しかできなかったものが、規制緩和後は同一保証金で1日に何回転でも売買することが可能となった。これは、デイトレードを主な投資スタイルとする個人投資家にとって資金効率を大幅に向上させるものである。当社では、規制緩和の開始にあわせてシステム対応を行い、加えて今回の規制緩和のメリットを最大限活かした取り組みとして「一日信用取引」を導入した。これは、デイトレードを行う個人投資家を対象にした日計り取引限定の信用取引で、手数料0円、金利・貸株料0%という業界初の取り組みである(金利・貸株料については、1注文当たりの約定金額300万円以上の場合0%、300万円未満の場合は2%となる)。取扱開始後、一日信用取引の口座数は8,000口座程度まで拡大しており、日々200~300口座のペースで増加している。また、昨日の一日信用取引の売買代金は約315億円と、全信用取引の36%に達している。なお、信用取引全体の売買も大きく伸びており、昨年12月には320億円であった1日平均売買代金は、1月には730億円まで拡大している。また、信用日計り比率も12月の約25%から1月は約50%に上昇している。

一日信用取引に関する取り組みとしては、1月16日に売建取扱銘柄を新たに35銘柄追加したほか、23日には弁済期限超過時の決済手数料を引き下げ、約定代金の1.05%から0.315%に変更した。今後もデイトレードを行う多くの個人投資家による利用を促進するため、取引チャネルの拡充や注文執行条件の追加等、引き続き利便性を向上させる施策を検討していく。

(平成25年1月29日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

(<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>)